

【事例紹介】

海外留学後の母国への就職と働く現場の現状 -タイ・チェンマイの場合-

Employment in the Home Country After Study Abroad and the Work
Place Environment : The Case of Chiang Mai, Thailand

愛知淑徳大学国際交流センター助教 山林 伸江

YAMABAYASHI Nobue

(Assistant Professor, Center for International Programs, Aichi Shukutoku University)

キーワード：留学後の就職活動、チェンマイ、フォローアップ

要旨

チェンマイは第三産業の観光が大きく貢献しており、1年を通して多くの国から観光客が訪れている。教育においても外国語教育が確立しており、英語は幼稚園から教育されているほか、中学から文系の学生は韓国語、中国語、日本語、フランス語からいずれかの外国語の勉強を授業で学んでいる。チェンマイ在住のタイ人学生はそういった環境の中で育っているため海外留学をする者も多い。本稿では、海外留学を終え母国で就職活動を行う場合、留学で得た知識や体験をどのように活かしているか、仕事の現場における海外留学の必要性などを調査し、日本の教育現場ではどのような支援をしていけばよいのか考察したものである。

1 はじめに

2017年日本とタイは日タイ修好130周年を迎えた。今や日本人にとってタイは観光、ビジネスの場、ロングステイで人気の国である。首都のバンコクは飲食店を中心に目覚ましい発展を遂げていて、北部のチェンマイは、ロングステイヤー¹の滞在先として有名である。チェンマイ郊外には日系企業の工場が増えつつあり、チェンマイもバンコク同様にここ数年で変化を遂げている。1980年代からチェンマイでは外国語教育に力を入れており、学生の多くはタイ国外へ留学の留学を目指している。そんな彼らが異国の地で知識と経験を得た後は、日本で就職する者もいれば、母国の発展を望みタイに帰国

¹ 就労や永住を目的としないノンイミグラントビザ-0 (Non-immigrant Visa-0) を取得して一定期間滞在している人のことを指す。ロングステイヤーともいう。

していく者もいる。

本研究を行うきっかけになったのは、『公益財団法人 シキシマ学術・文化振興財団』による研究助成により、北部のチェンマイに滞在している学生の「日本語教育への取り組みと日本への留学に関する意識調査」を行っていた際、チェンマイの学生の視点は「就職を見据えた留学」であり、留学を考えるうえで、卒業後の就職に関して重きを置いていることが判明したからである。日本の大学では留学生に対しては、就職活動の斡旋は行っておらず、ましては母国の情報を提供することは一切ない。そこで、本稿では、チェンマイを中心に、海外留学を終えた学生の就職活動、それに伴う現地の体制について調べた。

2 タイ人の留学生推移と留学先

はじめに、タイ人学生が海外留学をするにあたっての在学段階別留学生数と留学先国を確認しておく必要がある。UNESCO が行った調査によると、タイから海外へ留学した学生は全体で約 29,884 名であった。タイ人が希望する留学先を渡航者が多い順にみると、アメリカで 6,914 名、次にイギリスが 5,992 名、オーストラリアが 5,667 名と英語圏が続いた。日本は 4 番目に多く 2,691 名であり、非英語圏の国としてはトップであった。

3 就職と働く現場の現状

3-1 チェンマイの日系企業と現状

在チェンマイ日本国総領事館が 2015 年に発表した調査結果によると、チェンマイの人口は約 165 万人である。在留邦人数も同様に調査されており、2016 年度は北部 9 県²合わせて 3,733 名の日本人が在住している。日本貿易振興機構³が 2017 年に実施した調査によると、タイに進出している企業は年々増加しており、日本企業は 5,444 社であった。チェンマイ近郊のランブーン県では、日本企業の工場が多いことで有名であり、日本人の駐在員をはじめ近隣県に住むタイ人が働いている。チェンマイを中心に、日本語学部・学科を持つ大学はいくつか存在するが、日本語学部・学科を卒業した学生の進路について、八巻は「バンコクを中心にタイ人の日本語の企業通訳は慢性的に人材不足であり、結果優秀な人材はより安定した好条件への企業の就職が可能であり、条件面からも教員を目指す学習者はいない」(2016: 2) と懸念していた。チェンマイでも企業の日本語通訳は高給料であるようだ。日本企業の日本語通訳として勤務するには日本語能力試験 (JLPT) N2 が必要だという。産経新聞グループの経済情報サイト SankeiBiz (2018) は 2018 年 2 月時点で、「タイは先月、今年 4 月からの最低賃金

² 在タイ日本国領事館が管轄する北部 9 県：チェンマイ県、チェンライ県、ランブーン県、ランパーン県、パヤオ県、ナーン県、プレー県、メーホンソーン県、ウタラディット県

³ 日本貿易振興機構 (通称 JETRO=ジェトロ、Japan External Trade Organization の略)

引き上げが決定した。タイの中央賃金委員会によると、引き上げ幅は1日当たり5~22バーツ（約17~76円）となる予定だ」と報道した⁴。よって、JLPTのN2級を持つ日本語通訳が可能なタイ人労働者はより給与の高い企業へと転職してしまうことに繋がっていることは否めない。

3-2 チェンマイの労働現場

在チェンマイ日本国領事館は2015年の時点で第三産業であった観光業が第一産業の農業や第二産業の工業を大幅に上回っていると報告した。チェンマイは現在、観光業で成り立っているため、街中の看板はタイ語表記に加えて英語が記載されているのが一般的である。

筆者は2007年から毎年タイを訪れているが、この約10年間でタイはめまぐるしい変化を遂げていると感じた。チェンマイに関して特記すれば、かつては日本語表記の看板が多かったが、今では中国語に変わりつつある。そのため、中国人観光客の劇的な増加により、西洋人向けのバックパッカー宿が中国人観光客受け入れにあたり、経営方針を変えることもあり、西洋人の観光客が減少した。しかしながら、中国人観光客のほとんどは団体旅行が主のため、経営を切り替えた経営者はうまく中国人誘致に至らず、廃業に追い込まれるケースが多発していることが社会問題となっている。それ以外にも、ターペー門前の露店が一斉撤去、毎年11月に行われるロイクラトン祭⁵が複数会場で連日開催、チェンマイ空港では、まかないきれない離発着の便数になりつつあるため、郊外に国際空港建設の話が浮上するなど、チェンマイの急速な成長により経済のアップダウンが激しくなっている。タイ人経営者や労働現場は常に変化しており、一部のタイ人はその環境に追いついていない状況も垣間見られる。

企業に雇われているタイ人従業員をみると、ツアーガイドやホテルのスタッフはタイ語と外国語のバイリンガルがほとんどである。これに対して、チェンマイ在住の若手日本人は日本語教師やツアー会社の内勤業務、近隣の日系企業での中間管理職に従事することが多い。年配になってくると、同種の重役ポジションに近い立場として従事しているか、個人経営でマネジメントをしている者であることが多い。現代のチェンマイの就職や転職の動向は、1つの企業で定年まで勤めあげるのではなく、転職をする度にステップアップを目指す傾向にある。ではチェンマイで働くタイ人がどのような意識で就職・転職活動をしているのか、職場の現状など次の章で記述する。

⁴ チェンマイ日本人会事務局の西田（私信）は、「賃金改訂はインラック政権時代からあったが、当時の最低日給160THBが今は300THB一律になった」と述べた。西田は続けて、「チェンマイは所得税を徴収しないため、富裕層が多くなっていることを明らかにし、底流階層から上級階層に上がっているのはごくわずかだ」とも述べていた。チェンマイ在住の中流家庭で会社に勤務する夫婦共働きの場合、役職や勤務先によっても大きく変動があるが、平均月収は4万バーツ~6万バーツ程度(2018年9月27日レート⁴: 約138,949~208,424円)である。

⁵ チェンマイでは「イーペン」と呼び、毎年陰暦12月(10月~11月頃)の満月の夜に開催されるタイ伝統の行事である。収穫や水の恵みに感謝し、己の罪やけがれを水に流して魂を鎮めるため、バナナの葉などで作った土台にろうそくや花、線香で飾り付けをして川に流し折りを捧げる。同時に「コムローイ」と呼ばれるランタン、熱気球を夜の空に放つ。コムローイはバナナの皮に蠟を塗り紙で作った熱気球に針金でくくりつけたものだが、蠟の部分に火をともし、熱が気球内にたまった時点で空に向かって放つ。夜に大勢でコムローイを放つことで神秘的な風景になることで人気。

4 チェンマイの労働現場に関する調査

4-1 調査方法

本章では実際にチェンマイで働くタイ人2名に対しインタビューを行い、日本人1名に対しアンケート調査ならびにインタビューを行った(表1)。対象者は観光業に関わっているホテルならびに旅行会社とした。タイ人インタビュアー2名(以下、T1、T2とする)は4つ星ホテルに勤務しており、日本人インタビュアー1名(以下、J1とする)は現地旅行会社に勤務している。T1、T2は海外留学経験がない職員と中国への留学経験がある職員の2名を選出した。J1は現地法人の旅行会社に勤務していてタイ人を採用する管理職の1名を選出した。インタビューの使用言語は、T1、T2には英語で行い、J1には日本語で行った。T1、T2へのインタビューの所要時間はそれぞれ20分~30分であった。J1へのインタビューならびにアンケート調査はその都度、行った。調査では事前に研究の目的を説明し、協力の承認を得た後、自身の勤務状況やチェンマイでの一般的な認識を自由に語ってもらった。以下、4-1でのT1、T2へのインタビュー結果の記述は、発言者の回答をもとに、筆者が翻訳したものである。

表1 インタビュー対象者

調査対象者	性別	年代	属性	調査日	備考
T1	男	30代	ホテル職員	2018年5月4日	留学経験なし
T2	男	20代	ホテル職員	2018年5月6日	中国へ留学経験あり
J1	男	50代	旅行会社職員	2018年4月~2019年1月	人事採用担当

4-1 インタビュー概要

T1は現ホテルに2年在籍、フロント兼ベルボーイとして勤務している。チェンマイ郊外出身で観光業界での勤務経験があり、大学在学時には政府発行の観光ガイド(英語)の資格を有している。現職を選んだ理由は、宿泊数のサイズ、ホテル雰囲気、給料、待遇の面が大きかったという。ホテルのホームページから直接応募し、面談・インターンを経て入社した。T1は「同ホテルに勤務する職員のほとんどはタイ北部出身者が多い」と述べた。バンコクほど大都市ではないチェンマイでゆっくりのんびり暮らしたい思考を持つ者が多く働いているそうだ。またT1は、「チェンマイという中都市でも転職活動は頻繁で、数年を目途に勤務先を変更することもよくあることだ」と述べた。現在の仕事は体力をかなり必要とし、さらに男性職員は夜勤の勤務もあり、現場で働く年齢層は20代~30代後半と若い年代層が多いことから、自身も年齢が上がるにつれ、転職を考える傾向にあるだろうと示唆していた。

T2は20代半ばで8か月前に現ホテルに入社した。前職もチェンマイ市内のホテル2カ所で勤務した経験がある。T2は近隣県出身で高校卒業後、チェンマイにある私立大学に進学、学生時代にダブル

デグリープログラム制度を利用して協定校である中国上海の市立大学へ2年間留学した。卒業後は留学制度の関係上、一旦帰国して現在に至るが、チャンスがあれば数年以内に中国での就職を希望している。タイへ帰国後、タイ人学生向けの就職サイトやジョブフェアは無かったため、自分で希望する会社に履歴書を送り、インターンを経て入社した。現職を選んだ理由は、中国人観光客が多いので中国語を話せる環境にあること、給料・待遇が他のホテルより優れていることから選び、働いている。中国語のレベルはHSK5級程度である（自己申告）が英語以外の外国語が話せても給料に変化はないという。

J1はチェンマイ市内にある旅行会社で管理職として勤務、主に支店の運営とタイ人の採用を担当している。日本語教師として勤務していた時期もあったが、旅行会社への転職を機に旅行業にまい進している。

主な業務は支店の運営と採用であり、日本人観光客の対応に追われることもあれば、スタッフ募集にあたっての一連の流れも担当している。事務スタッフ募集の際は、退職予定のタイ人スタッフ経由または知人からの紹介がほとんどで、数少ないネット上の求人情報サイトから募集をかけるのは運転手だけだそうだ。日本語能力や留学経験に関しての条件は課してはいなかった。

採用に関して苦労していることは、3-2でも述べたように、タイ人はキャリアアップよりも待遇を重視する傾向にあるため、少しでも高給料がもらえる他社へ転職するのは頻繁に起きているとのことであった。これに関しては、たとえ給与を上げて他がさらに高ければ転職をするため、競うことはせずに労働条件に見合う程度に抑えているという。J1は日本語教育を培ったタイ人の就職に関して、「最近では工業団地から撤退された日本企業さんも多くあり、チェンマイでは以前ほど需要はなく、ごく限られた場所になる」と述べた。その背景には、中国の需要が伸びてきていることから、中国語を学ぶ学生が多いことも関係しているようだ。

4-2 インタビュー調査結果と考察

以上、3名に対し調査を行った結果、観光業において共通している項目がいくつかあった。それは、チェンマイでは海外留学をしようとしていまいと、留学経験や語学力が就職活動に大きく影響することがないこと、タイ人向けの就職サイトやジョブフェアはなく、求人募集は口コミがほとんどであること、それゆえ卒業時期がずれていても、就職活動に影響を及ぼすことがないこと、採用試験は面接が主であるため、新卒・中途関わらずインターンシップを経て本採用となるケースが多いことである。観光業におけるインターンシップは、1日あたり8時間労働、使用期間は約3か月であった。使用言語に関しては、どちらも英語が話せることが必須であるが、語学の資格証明などの提出は不要であった。職種にもよるが、学士号の資格を有していることが、近年応募にあたっての必須条件とな

っていた。中途の場合は関連した業種での職歴があるとよいとされており、新卒の場合は関連した学部であることも重要であるようだった。

以上の調査結果をふまえると、チェンマイ出身者が海外留学をし、高度な知識と経験を得て帰国しても、海外留学での学びを強く評価して受け入れる体制にはなっていないため、個々の情報サーチャクと採用のタイミングがとても重要になると感じた。しかしながら、ジョブフェアや求人雑誌は存在していないことから、日本のような一定時期に就職活動が集中することがないので、留学時期に関しては留学が不利になることはないだろう。

一方、企業にとっては、希望する学生が必ずしも自身の会社を見つけて応募してくれるとは限らないため、常に口コミで有力であろう情報源を流すとともに、優秀な学生の獲得を獲得するための機会を掴むのは困難な環境にあることも判明した。チェンマイでの就職・転職活動においては、口コミ効果は高いため、人脈をいかに太くしておくかが重要になってくると感じた。労働場所については、T1が述べていたように、北部8県の在住者の多くは地元への企業またはチェンマイでの勤務を希望する者が多いため、都市部への人材の流出はそれほど心配する必要がなさそうだ。それよりも、たとえ優秀な人材を確保したとしてもキャリアアップを求めて転職を繰り返す傾向をみると、優秀な人材を永年に渡って確保する難しさを感じた。また、時代によって移り行く観光業の生業では、現在は中国が圧倒的優位にあるが、これがいつまで続くかは見通しがつかないため、海外へ留学したタイ人学生は、語学一本ではなく、多面にわたる異文化適応、カスタマーサービス力、技術面での知識を持つことが必須となってくるだろう。

5 日本の教育現場での人材育成の未来

チェンマイは農業・工業・観光業で成り立っているため、関連する学部・学科・分野の学校は、これらの学部の特化した広報活動が有効である。また他大学との差別化を図るのであれば、現地企業と連携したカリキュラム構築が有効であると考えられる。それには、タイ国内にある日系企業と連携し、奨学金や一時帰国中のインターン・留学後の就職などの仕組みを作ることが最適であると考えられる。企業と連携することで、そこで働くタイ人からの口コミ効果もあり、親から子へと、留学希望者にとっても留学時に何を学ぶべきか、帰国後はどのような形でタイに貢献できるのか見通しがつくのではないかと。特にインターンシップはタイでは就職するにあたっての第一歩となっているので、日本留学を希望するタイ人学生にとってもプラスに働くと予測する。夏季・春季の休暇中に母国でのインターン制度、タイに工場がある企業でのインターンができれば、企業にとっても日本での最新技術の教育を把握できるとともに、日本で技術を学ばせるために研修をさせている会社もあるようだが、そのような

経費の削減にもなるだろう。また、タイの学生は、海外留学を視野に入れる際、就職先に繋がる何らかの情報も得る傾向にある。よってタイの学生への日本留学誘致の際には、企業との繋がりがあがる奨学金やインターンシップの構築ならば、将来設計も立てやすくなると感じる。

では、タイと接点がない大学はどのようにしたら、企業と連携が取れるのかが課題となる。そのきっかけを与えてくれるのが、「バンコク日本博⁶」だ。バンコクでは留学フェアとジョブフェアが同時開催され、そこに日本祭りも加えた展示会が2002年より開催されている。

ブース出展は学校や企業などエリア内での配置はわかるものの、企業と共同でのプロジェクトやインターン先実行を考えているのであれば、経済的負担の減少や時間短縮、幅広いエリアの情報を得ることができる場である。開催はバンコクのみとなってしまうが、日系企業はタイ国内に複数個所工場を持っている企業が参加するため、学校と企業の間での構築の場としては最適である。ここでの構築が成功してから地方学生に向けてインターンや奨学金などを掲げて学生誘致活動に進めることができればより強みが増すと思われる。このイベントのもう1つの魅力は、日本側だけでなく、タイ在住の企業や大学も日本の企業・大学を探していることだ。地元自治体向けの企画のコーナーでは日本語学科で学んでいる現地の大学・日本語学校の学生も熱心にそのPRに励んでいる。そのため、イベント前からターゲットを絞れ、マッチングが非常に円滑にできる場だろう。

6 謝辞

本調査研究は、公益財団法人 シキシマ学術・文化振興財団より助成を受けました。稿執筆にあたり、チェンマイ日本人会の皆様の情報提供のご協力、ならびに、Uチェンマイ、ランベルツアーの皆様にはインタビュー・アンケートにご協力いただきました。心より感謝致します。

参考文献

外務省「国・地域の詳細情報」2017年11月発表 Homepage

(https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/01asia/infoC10600.html) (最終アクセス
2018年9月23日)

⁶ タイでは Nipponhaku Bangkok として知られている。バンコク日本博実行委員会本部運営。2015～2017年は JAPAN EXPO IN THAILAND として開催していた。毎年8月～9月の間で3日間開催されている。2017年は97,000名が来場。来場者は10代～40代後半と幅広く、中でも21～22歳の来場が多い。留学・就職・観光・食など様々なカテゴリーでブース出展、強みはそれらの企業がタイに進出したい、既に進出している企業もさらなる発展を考えての出展である傾向が強い。企業や大学・専門学校単体だけでなく、地方自治体も多く出展している。
<http://japanexpo-thailand.jp/index.html>

- 国際労働財団「タイの基本情報」 Homepage (https://www.jilaf.or.jp/country/asia_information/AsiaInfos/view/19) (最終アクセス 2018年9月23日)
- 在タイ日本国大使館「長期滞在者・永住者及び職業別在留日本人数」「県別在留日本人数」
Homepage (<http://www.th.emb-japan.go.jp/jp/consular/zairyu06.htm>) (最終アクセス 2018年9月20日)
- 在チェンマイ日本国領事館 (2016)「チェンマイ情報 チェンマイ県(市)の経済」 2016年1月5日発表 Homepage (http://www.chiangmai.th.emb-japan.go.jp/itpr_ja/keizai_k.html) 2018年2月9日発表 (最終アクセス 2018年9月23日)
- タイ国政府観光庁(2018)「ロイクラトン祭り」Homepage
(<https://www.thailandtravel.or.jp/activity/lktpromo/>) (最終アクセス 2018年9月23日)
- 日本公益復興機構 (2017)「タイ日系企業進出動向調査 2017年」調査結果～」2017年10月8日発表
Homepage (https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/762117c2abed4a1c/20170074_summary.pdf) (最終アクセス 2018年9月23日)
- 日本貿易振興機構 (2016)「中央賃金委が最低賃金の引き上げを決定ー2017年1月から実施予定ー」
2016年10月25日発表 Homepage (<https://www.jetro.go.jp/biznews/2016/10/8baf8b04ad34d6c0.html>) (最終アクセス 2018年9月29日)
- バンコク日本博実行委員会本部 (2018)「タイ日系企業進出動向調査 2017年」調査結果～」2018年
発表 Homepage (<http://japanexpothailand.jp/index.html>) (最終アクセス 2018年9月27日)
- SankeiBiz (2018)「タイ、4月から最低賃金2～7%引き上げ」Homepage
(<https://www.sankeibiz.jp/macro/news/180209/mcb1802090500011-n1.htm>) 2018年2月9日
発表 (最終アクセス 2018年9月23日)
- 八巻一三男「北部タイの大学での日本語教育事情」『ちゃ～お 日本語を学ぶ北タイの若者たち 308号』Bridge International Foundation, 2016年2月10日, pp.2
- UNESCO「Global Flow of Tertiary-Level Students」Homepage (<http://uis.unesco.org/en/uis-student-flow>) 2018年2月9日発表 (最終アクセス 2018年9月26日)